

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 ミヤコ株式会社
 コード番号 3424 URL <http://www.mivako-inc.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 東田 勝
 (氏名) 松田 博幸
 配当支払開始予定日

TEL 06-6352-6931
 平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	4,877	1.4	338	△4.9	357	△7.2	211	0.3
27年3月期	4,809	△11.1	355	△34.8	384	△33.6	211	△38.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	72.04	—	6.3	7.6	6.9
27年3月期	71.81	—	6.6	8.2	7.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	4,841	3,425	70.8	1,164.84
27年3月期	4,604	3,275	71.1	1,113.63

(参考) 自己資本 28年3月期 3,425百万円 27年3月期 3,275百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	249	△30	△73	1,447
27年3月期	281	△20	△101	1,301

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	73	34.8	2.3
28年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	73	34.7	2.2
29年3月期(予想)	—	10.00	—	15.00	25.00		25.2	

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,350	4.3	125	6.0	130	1.9	85	19.4	28.90
通期	5,100	4.6	401	18.5	415	16.2	290	36.9	98.61

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	4,587,836 株	27年3月期	4,587,836 株
28年3月期	1,646,964 株	27年3月期	1,646,964 株
28年3月期	2,940,872 株	27年3月期	2,940,872 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 財務諸表等	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(表示方法の変更)	16
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(金融商品関係)	18
(有価証券関係)	19
(デリバティブ取引関係)	20
(退職給付関係)	20
(ストック・オプション等関係)	21
(税効果会計関係)	21
(持分法損益等)	21
(企業結合等関係)	21
(資産除去債務関係)	21
(賃貸等不動産関係)	22
(セグメント情報等)	22
(関連当事者情報)	22
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. その他	23
(1) 役員の変動	23
(2) その他	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度における住宅・非住宅向けの管工機材業界におきましては、住宅取得資金贈与の非課税枠拡大や省エネ住宅ポイント制度など、政府による住宅市場の活性化策により、新設住宅着工戸数は前年比で増加傾向に転じるなど、緩やかながら回復基調で推移いたしました。

しかしながら企業間の価格競争は激しさを増し、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社ではブランドの浸透を図るべく、商品やサービスなどの発信力の強化に努めると共に、ユーザーニーズに応えた新製品や多様な商品の品揃えの充実などに取り組み、全社をあげて業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当事業年度における売上高は48億7千7百万円（前期比1.4%増）となりました。利益面では、営業利益3億3千8百万円（前期比4.9%減）、経常利益3億5千7百万円（前期比7.2%減）となり、当期純利益は2億1千1百万円（前期比0.3%増）となりました。

② 次期の見通し

市場環境としましては、住宅取得資金贈与の非課税枠拡大や省エネ住宅ポイント制度など、政府による住宅市場の活性化策により、新築市場やリフォーム市場については増加基調が予想され、非住宅市場につきましても、緩やかな回復が予想されます。しかしながら、原油・金属材料価格の動向や個人消費の伸び悩み等もあり、依然として不透明な状況が続くと思われまます。

このような見通しのもと、当社は商品開発に注力するとともに、多様な商品の品揃え、情報発信力の強化などにより、当社の持つブランド力をさらに向上させ、収益の向上に努めてまいります。

次期の業績につきましては、売上高は51億円（前期比4.6%増）、経常利益は4億1千5百万円（前期比16.2%増）、当期純利益は2億9千万円（前期比36.9%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産の残高は、前事業年度末に比べて2億2千2百万円増加し、39億4千万円となりました。

これは主に、現金及び預金が増加したことによるものであります。

固定資産の残高は、前事業年度末に比べて1千4百万円増加し、9億1百万円となりました。

これは主に、投資有価証券の時価が上昇したことによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて2億3千7百万円増加し、48億4千1百万円となりました。

(負債)

流動負債の残高は、前事業年度末に比べて8千1百万円増加し、13億3千6百万円となりました。

これは主に、仕入債務や未払法人税等が増加したことによるものであります。

固定負債の残高は、前事業年度末に比べて5百万円増加し、7千9百万円となりました。

これは主に、役員退職慰労引当金を計上したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて8千6百万円増加し、14億1千5百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末の純資産合計に比べて、1億5千万円増加し、34億2千5百万円となりました。

これは主に、配当金の支払いによる減少はあったものの、当事業年度における当期純利益2億1千1百万円を計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、14億4千7百万円となり、前事業年度末に比べ1億4千5百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は2億4千9百万円(前年同期間比11.3%減)となりました。

これは主に、法人税等の支払い8千3百万円や売掛債権の増加等の支出要因があったものの、税引前当期純利益3億3千6百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は3千万円(前年同期間比53.5%増)となりました。

これは主に、有形固定資産や無形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は7千3百万円(前年同期間比28.1%減)となりました。

これは主に、配当金の支払いによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	65.4	71.1	70.8
時価ベースの自己資本比率(%)	53.1	57.5	47.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.6	0.7	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	121.3	279.4	346.9

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策と認識し、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた適正な配当水準の維持向上に努めることを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、事業拡大のための研究開発費用や設備投資等に役立てる考えであります。

配当につきましては、株主への利益還元策の一環として、中間配当金は1株につき10円00銭を行い、期末配当金は1株につき15円00銭とさせていただきます。本年6月開催予定の第66期定時株主総会に付議する予定であります。また、次期の年間配当金は、1株につき普通配当25円00銭(中間配当金10円00銭、期末配当金15円00銭)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

・新設住宅着工・民間設備投資の動向について

主要取扱品目である給排水器具等は住宅・非住宅の水廻りに関連した資材であるため、新設住宅着工、民間設備投資の動向により当該品目の売上が影響を受ける傾向があり、増改築向けの製品の開発やホームセンター等新規ルートへの販売強化により影響の低減に努めておりますが、新設住宅着工等の低迷が当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

・原材料市況の動向について

原材料市況の動向により製品原価が上昇した場合、販売先・競合他社との兼ね合いにより、販売価格への転嫁の状況次第によっては、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

・競合について

自社ブランド製品の開発・販売、地域密着型営業展開、施工業者への総合カタログの配布等により、管工機材業界での認知度及び競争力の維持・向上に努めておりますが、同業他社による新製品の市場投入に伴う既存製品の値引販売や新規事業者の市場参入、また、汎用製品においては独自性がないことによる同業他社との価格競争等、企業間競争が激化した場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

・建設業者の信用不安問題等について

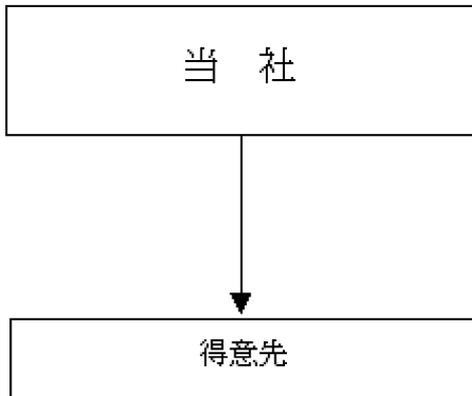
管工機材業界は、建設業界に対して建設設備資材を供給しているため、建設業者等の信用不安問題や建設業界の不況等により当業界は影響を受ける傾向にあります。当社は取引先に対する与信管理の強化、信用情報の日常的把握に努めておりますが、当社の販売先である管工機材販売店を通して間接的に影響を受ける可能性があります。

・法的規制について

取扱製品のうち、給排水衛生設備用金具については「建築基準法」、「水道法」、「住宅性能表示制度」等の規制を受けております。これらの規制が強化されれば、品質・機能の改善・改良を余儀なくされ、それに伴う費用が製品原価を上昇させ、当社の経営成績に影響が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は住宅の水廻りパーツの開発・設計・販売を行っております。
企業集団についての事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は住まいの水廻りのパーツを提供する事業に携わる立場から、人々の暮らしに極めて係わりの深い水がもたらす「潤い」という考えを重視し「共存共栄」「共生の精神」を行動原理とし、人を育て、製品やシステムを開発しその価値を広く社会にお届けしていくことを、経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営目標を掲げて経済環境の変化にも充分対応出来るような経営体制を目指し、以下の経営指標に継続的に取り組んでまいります。

- ① 自己資本比率 55%以上
- ② 売上高経常利益率 10%以上
- ③ 株主資本利益率 10%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、厳しい事業環境のなかで確かな経営を推進するために、「ミヤコファン潤いの向上」を経営目標として、以下の施策を実行してまいります。

- ① ブランド力の向上
- ② 効率的な営業活動
- ③ 迅速に対応できる物流サービス

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、新設住宅市場は、少子高齢化などで日本国内の人口減少などもあり、ピーク時に比べ縮小する傾向があり、厳しい環境が予想されます。このような環境のなか当社といたしましては、事業理念である『潤いの創造』を実現すべく、付加価値の高い製品や豊富な品揃え、顧客満足の高い営業、迅速な物流サービスなどによりこれまで築いたブランド力をより高めるための施策に取り組み、収益の向上に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,301,726	1,447,415
受取手形	850,306	700,662
電子記録債権	182,343	308,629
売掛金	629,790	717,983
商品及び製品	698,841	707,920
貯蔵品	8,235	1,392
前払費用	9,385	9,265
繰延税金資産	31,275	34,233
その他	6,486	13,410
貸倒引当金	△500	△700
流動資産合計	3,717,890	3,940,213
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ 445,021	※ 445,021
減価償却累計額	△392,788	△396,302
建物(純額)	52,232	48,719
構築物	5,903	5,903
減価償却累計額	△5,102	△5,245
構築物(純額)	800	657
車両運搬具	22,949	23,879
減価償却累計額	△17,989	△20,609
車両運搬具(純額)	4,960	3,270
工具、器具及び備品	282,693	290,523
減価償却累計額	△270,505	△275,365
工具、器具及び備品(純額)	12,187	15,157
土地	※ 343,294	※ 343,294
有形固定資産合計	413,476	411,099
無形固定資産		
ソフトウェア	21,430	23,230
電話加入権	4,961	4,961
無形固定資産合計	26,391	28,192
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 214,536	※ 229,760
出資金	150	150
破産更生債権等	96	0
長期前払費用	75	97
繰延税金資産	43,583	36,683
保険積立金	117,429	124,587
敷金及び保証金	54,553	54,356
その他	16,698	16,698
貸倒引当金	△451	△360
投資その他の資産合計	446,672	461,974
固定資産合計	886,540	901,266
資産合計	4,604,431	4,841,480

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	159,426	132,152
電子記録債務	418,823	443,159
買掛金	310,398	373,968
短期借入金	※ 200,000	※ 200,000
未払金	45,718	53,632
未払費用	23,083	22,085
未払法人税等	22,307	65,050
未払消費税等	29,040	—
預り金	3,403	3,214
賞与引当金	43,000	43,000
流動負債合計	1,255,201	1,336,264
固定負債		
役員退職慰労引当金	67,918	73,488
預り保証金	6,270	6,070
固定負債合計	74,188	79,558
負債合計	1,329,390	1,415,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	564,952	564,952
資本剰余金		
資本準備金	118,386	118,386
その他資本剰余金	1,388	1,388
資本剰余金合計	119,774	119,774
利益剰余金		
利益準備金	68,339	68,339
その他利益剰余金		
別途積立金	2,100,000	2,100,000
繰越利益剰余金	2,318,083	2,456,433
利益剰余金合計	4,486,422	4,624,772
自己株式	△1,966,271	△1,966,271
株主資本合計	3,204,876	3,343,227
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70,163	82,430
評価・換算差額等合計	70,163	82,430
純資産合計	3,275,040	3,425,657
負債純資産合計	4,604,431	4,841,480

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
製品売上高	2,646,325	2,615,040
商品売上高	2,163,228	2,262,647
売上高合計	4,809,553	4,877,688
売上原価		
製品期首たな卸高	517,728	511,820
商品期首たな卸高	214,496	187,020
当期製品仕入高	1,481,119	1,502,537
当期商品仕入高	1,722,551	1,849,222
合計	3,935,894	4,050,601
製品期末たな卸高	511,820	518,694
商品期末たな卸高	187,020	189,226
売上原価合計	3,237,053	3,342,680
売上総利益	1,572,499	1,535,007
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	131,681	131,269
販売促進費	11,118	11,612
広告宣伝費	35,478	16,778
貸倒引当金繰入額	—	198
役員報酬	67,200	68,200
給料	318,070	305,896
賞与	42,650	42,556
賞与引当金繰入額	40,472	41,490
役員退職慰労引当金繰入額	5,570	5,570
役員退職慰労金	1,200	—
退職給付費用	48,438	46,156
福利厚生費	70,481	75,056
通信交通費	30,778	30,351
賃借料	9,274	8,832
地代家賃	100,773	100,167
水道光熱費	10,672	10,161
消耗品費	14,108	14,610
支払手数料	194,717	194,487
保険料	6,280	6,802
租税公課	14,113	16,240
減価償却費	19,084	27,509
研究開発費	※ 24,031	※ 16,274
その他	20,487	26,526
販売費及び一般管理費合計	1,216,682	1,196,748
営業利益	355,816	338,258

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	17	134
受取配当金	5,197	5,951
仕入割引	38,905	24,323
貸倒引当金戻入額	415	—
その他	7,001	7,501
営業外収益合計	51,538	37,911
営業外費用		
支払利息	1,064	732
売上割引	18,596	17,887
その他	2,932	343
営業外費用合計	22,593	18,964
経常利益	384,761	357,205
特別損失		
下請代金返還金	—	20,349
特別損失合計	—	20,349
税引前当期純利益	384,761	336,856
法人税、住民税及び事業税	133,000	124,000
法人税等調整額	40,569	984
法人税等合計	173,569	124,984
当期純利益	211,192	211,872

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	564,952	118,386	1,388	119,774	68,339	2,100,000	2,180,412	4,348,751
当期変動額								
剰余金の配当							△73,521	△73,521
当期純利益							211,192	211,192
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	137,670	137,670
当期末残高	564,952	118,386	1,388	119,774	68,339	2,100,000	2,318,083	4,486,422

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,966,271	3,067,206	44,412	44,412	3,111,618
当期変動額					
剰余金の配当		△73,521			△73,521
当期純利益		211,192			211,192
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			25,751	25,751	25,751
当期変動額合計	—	137,670	25,751	25,751	163,421
当期末残高	△1,966,271	3,204,876	70,163	70,163	3,275,040

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	564,952	118,386	1,388	119,774	68,339	2,100,000	2,318,083	4,486,422
当期変動額								
剰余金の配当							△73,521	△73,521
当期純利益							211,872	211,872
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	138,350	138,350
当期末残高	564,952	118,386	1,388	119,774	68,339	2,100,000	2,456,433	4,624,772

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,966,271	3,204,876	70,163	70,163	3,275,040
当期変動額					
剰余金の配当		△73,521			△73,521
当期純利益		211,872			211,872
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			12,266	12,266	12,266
当期変動額合計	—	138,350	12,266	12,266	150,617
当期末残高	△1,966,271	3,343,227	82,430	82,430	3,425,657

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	384,761	336,856
減価償却費	19,166	27,588
長期前払費用償却額	77	53
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,000	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△9,510	5,570
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,861	108
受取利息及び受取配当金	△5,215	△6,085
支払利息	1,064	732
売上債権の増減額(△は増加)	261,814	△64,834
たな卸資産の増減額(△は増加)	29,652	△2,237
未収入金の増減額(△は増加)	8,343	△7,052
仕入債務の増減額(△は減少)	△164,198	59,632
未払金の増減額(△は減少)	3,664	5,917
未払消費税等の増減額(△は減少)	12,873	△29,040
未払費用の増減額(△は減少)	△562	△998
その他	1,625	1,884
小計	539,695	328,095
利息及び配当金の受取額	5,215	6,085
利息の支払額	△1,008	△720
法人税等の支払額	△262,248	△83,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	281,654	249,895
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,263	△12,287
無形固定資産の取得による支出	—	△11,570
その他	△5,866	△7,035
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,129	△30,893
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△28,520	—
配当金の支払額	△73,403	△73,312
財務活動によるキャッシュ・フロー	△101,923	△73,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	159,601	145,689
現金及び現金同等物の期首残高	1,142,124	1,301,726
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,301,726	※ 1,447,415

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法であります。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品

月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法であります。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規約に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、流動資産の「受取手形」に含めておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

なお、この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「受取手形」に含めておりました182,343千円は「電子記録債権」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	31,886千円	30,227千円
土地	28,259	28,259
投資有価証券	94,840	126,640
計	154,986	185,126

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	100,000千円	100,000千円
計	100,000	100,000

(損益計算書関係)

※ 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	24,031千円	16,274千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	4,587,836	—	—	4,587,836
合計	4,587,836	—	—	4,587,836
自己株式				
普通株式	1,646,964	—	—	1,646,964
合計	1,646,964	—	—	1,646,964

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	44,113	15.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	29,408	10.0	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	44,113	利益 剰余金	15.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	4,587,836	—	—	4,587,836
合計	4,587,836	—	—	4,587,836
自己株式				
普通株式	1,646,964	—	—	1,646,964
合計	1,646,964	—	—	1,646,964

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	44,113	15.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	29,408	10.0	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	44,113	利益 剰余金	15.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,301,726千円	1,447,415千円
現金及び現金同等物	1,301,726	1,447,415

(金融商品関係)

金融商品関係に関する事項については、決算短信における開示の必要性がおおきくないと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成27年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	197,745	93,058	104,687
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	13,691	14,860	△1,169
合計		211,436	107,919	103,517

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額3,100千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	197,584	74,780	122,803
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	29,076	33,138	△4,062
合計		226,660	107,919	118,741

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額3,100千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、適格退職年金を設けておりましたが、平成16年10月1日付で適格退職年金制度を廃止し、同日付で確定拠出年金の導入と中小企業退職金共済制度へ移行しました。なお、総合設立厚生年金基金については継続して採用しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前事業年度21,950千円、当事業年度20,987千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当事業年度 (平成27年3月31日現在)
年金資産の額	51,789,449千円	59,291,575千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	66,999,072	69,968,434
差引額	△15,209,623	△10,676,859

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前事業年度 0.88% (平成26年3月31日現在)

当事業年度 0.86% (平成27年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前事業年度6,725,007千円、当事業年度6,299,500千円)及び繰越不足金(前事業年度8,484,616千円、当事業年度4,377,359千円)であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)28,603千円、当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)26,595千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	14,198千円	13,248千円
未払事業税否認	2,261	4,244
役員退職慰労引当金	21,883	22,472
貸倒引当金超過額	149	215
ゴルフ会員権評価損	438	415
減損損失	76,473	72,580
その他	14,693	16,526
繰延税金資産小計	130,095	129,700
評価性引当額	△21,883	△22,472
繰延税金資産合計	108,212	107,228
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△33,353	△36,311
繰延税金負債合計	△33,353	△36,311
繰延税金資産の純額	74,859	70,916

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割	0.9	1.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.7	1.9
評価性引当額の増減	6.3	0.2
その他	△0.5	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1	37.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.0%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は4,423千円減少し、法人税等調整額が6,371千円、その他有価証券評価差額金が1,947千円、それぞれ増加しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

会社の事業の運営において重要なものではありません。

(賃貸不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)及び当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当社は、管材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,113.63円	1,164.84円
1株当たり当期純利益金額	71.81円	72.04円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益金額(千円)	211,192	211,872
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	211,192	211,872
期中平均株式数(株)	2,940,872	2,940,872

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。